

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度 2分の1 復元、複式学級解消を  
はかるための、2019年度政府予算に係る意見書

学校現場における課題が複雑化・困難化する中で子どもたちのゆたかな学びを実現するためには、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することや子ども達と向き合う時間をしっかり確保することが大切です。そのためには、明日の日本を担う子どもたちを育む学校現場において、教職員が人間らしい働き方ができるための長時間労働是正が必要であり、教職員定数改善は欠かせません。

また、義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。それにより、地方自治体の財政を圧迫していることや自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。

なお、離島・山間部の多い鹿児島県においては複式学級が多く、単式学級で学ぶ子ども達と比較したとき、憲法が保障する教育の機会均等が保障されているとは言えません。子ども達の機会均等と学びの保障の観点から、複式学級の解消が極めて重要な課題です。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、2019年度政府予算編成において次の事項が実現されるよう、強く要請します。

記

- 1 子ども達の教育環境改善、教職員の長時間労働改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。
- 3 離島・山間部の多い鹿児島県において教育の機会均等を保障するため、国の学級編成基準を改めて、学校統廃合によらない複式学級の解消に向けて適切な措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成30年7月13日

鹿児島県始良市議会議長 森川 和美

内閣総理大臣	安倍	晋三	殿
財務大臣	麻生	太郎	殿
総務大臣	野田	聖子	殿
文部科学大臣	林	芳正	殿
衆議院議長	大島	理森	殿
参議院議長	伊達	忠一	殿